号

道路整 備 事 業に係る国の財政上 の特別措置に関する法律施行令の一部を改正する政令

内閣 は、 道 路 整 備 事 業 に係る国 \mathcal{O} 財 政 Ł \mathcal{O} 特 別措置に 関する法律 (昭 和三十三年法律第三十四号) 第二条

の規 定に基づ き、 この 政 令を 制 定す

道 <u>(</u>)路 整 備 事 業に係る 玉 0 財 政 人上の特別 別措置に関する法律施行令 (昭和三十四年政令第十七号) の <u>ー</u> 部を次

のように改正する。

第二条第四 頃中 「第二項の」 を 「第二項及び第三項の」に改め、 同項を同条第五項とし、 同 条第三項中

前 項」 を 前 三項」 に改 め、 同 『項を同り 条第四項とし、 同 条第二 項の 次に次 \mathcal{O} 項を加える。

3 都 命府県道 \mathcal{O} 改 築で 離 島 振 興 法 第四 条 第 項 \mathcal{O} 離 島振 興 計 画 [に基づ ر ر て行 わ ħ るも \mathcal{O} (前 項第三号又は第

匹 号に該当するもの に 限 る。 のうち、 第 項に規定するも Ø, 土 地 区 画 整 理 事 業 に係 るもの、 少 額 改 築

特 例 舗 装並 びに前条第一項第二号及び第五号に掲げるも の以外 \mathcal{O} Ł のに要する費用について法第二条の

政令で定める国の補助の割合は、 前項の規定にかかわらず、 十分の六以内とする。

附 則

(施行期日)

第一条 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二条 この政· 令による改正 後の道路整備事業に係 る国 |の財政 Ê $\overline{\mathcal{O}}$ 特別措置に関する法律施行令第二条第三

項の 規定 は、 令和二年 -度以降 ,の年 度の 予算に係る国 一の補 助 É つい て適用し、 令和 元年度以 前 0 年 ·度 $\widetilde{\mathcal{O}}$ 予算

に係る国の補助で令和二年度以降の年度に繰り越されたものについては、 なお従前 0 例に、 よる。

(奄美群島振興開発特別措置法施行令の一部改正)

第三条 奄美群· 島 張興開 発特 別措置法施行令 (昭和二十九年政令第二百三十九号) の <u>ー</u> 部を次のように改正

する。

別表第 道路 \mathcal{O} 項中 「第二 一条第四 [項] を 「第二条第五項」 に、 「第二条第三項」 を 第二条第四 [項] に

「同条第四項」を「同条第五項」に改める。

後 進 地域 \mathcal{O} 開 発に関する公共事業に係る国 の負 A 担 割 合 の特例に関する法律施行令等の一 部改正

第四条 次に掲げる政令の規定中 「第二条第三項」 を 「第二条第四項」 に、 同条第四 項」 を「同条第五項

」に改める。

後進 地 域 O開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令 (昭和三十六年政令

第二百五十八号)第一条第一号チ

水源 地 域 対策特別 別 措置法施 行令 (昭和四十九 年政令第二十七号) 第四条第 五. 項

における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法施行令

(昭和五十五年

政令第百五十六号)第三条第一号及び第五条第二号

三

明日

香村

匹 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律施行令 (昭和六十一年政令第二百五十二

号) 第四条第一号

(沖縄振興特別措置法施行令の一部改正)

第五 条 沖縄 振 興 (特別) 措 置法施行令 (平成十四年政令第百二号) の <u>ー</u> 部を次のように改正する。

別表第一 0 五. 一の項中 「第二条第四項」を 「第二条第五項」に、 「第二条第三項に」を「第二条第四項に

」に、「同条第四項」を「同条第五項」に改める。

離島振興計画に基づいて行われる一定の都府県道の改築に関する国の補助の割合の特例を定める必要があ

るからである。